

60人の初任者が参加しています。第1部ではまずJSCP代表理事の清水康之が「自殺総合対策概論『ことはじめ』5つのポイント」と題して、自殺総合対策のこれまでの経緯や基本的な理念、今年4月に全面施行された改正自殺対策基本法を踏まえた最新動向などを説明しました。続いてJSCP地域支援室長の下野精太が、「[[保存版]自殺対策に係る基礎資料集」を紹介。

資料集は、自治体が自殺対策を進めていく際、業務の見通しを立てるのに役立つ基礎的な資料をまとめたもので、①国と地域における「自殺対策の推進体制」とそれぞれの役割、②JSCPの概要と支援メニュー、③改正基本法等を踏まえた「今後の動き」と、今から準備しておきたいこと一という構成になっています。

また、第1部の最後には、研修に先立って参加者から寄せられた疑問や悩みを整理したうえで回答。①全庁的な連携体制の構築と「縦割りの打破」、②こども・若者対策と教育委員会・学校との連携、③自殺未遂者支援の実務と関係機関（警察・医療）との連携、④計画策定・評価と効果的な施策の優先順位、⑤地域づくりの推進と人材確保—について、具体的な対応の仕方などを共有しました。

■詳細な開催レポートは[こちら](#)をご覧ください

2. 【調査・研究】「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」研究成果報告⑤

がん患者の自殺に関する全国実態分析とがん診療病院自殺対策プログラムの検討

自殺対策関連分野の研究者等に対して公募による委託研究を行う「[自殺対策に関する革新的研究推進プログラム](#)」(*)の成果(令和7年度[自殺対策推進レアル](#)で報告)を紹介する連載の5回目は、領域2(自殺ハイリスク群の実態分析とアプローチ)の「がん患者の自殺に関する全国実態分析とがん診療病院自殺対策プログラムの検討」です(R4-2-3)。がん患者は、自殺のリスクが高いことが知られていますが、自殺予防に関する確立された対策は世界的に見てもなく、リスク因子に着目した予防体制の構築が課題とされています。本研究では、実証的ながん患者の自殺予防対策の実現を目指して、全国がん登録情報や医療安全情報収集事例データベースなどを用いて、がん患者の自殺者数及びリスク因子を含む実態を明らかにするとともに、がん診療病院の自殺対策プログラムの検討を行いました(研究代表者/藤森麻衣子・国立がん研究センターがん対策研究所支持・緩和・心のケア研究室長)

レアルで報告を行った研究代表者の藤森さんは、まず、がん患者の自殺の状況について紹介。日本の自殺者の原因・動機では、「健康問題」が一番多く、その約3分の1が「身体の病気」であり、さらにその半数が「がん」であることが統計的にわかっていると示したうえで、その背景にある「がんの経過と気持ちのつらさ」を説明しました。

「がんと診断されると、この先どうなるんだろうと気持ちが落ち込む。多くの人は通常の生活が送れるような状態に戻るが、一部の方は、うつ病や適応障害などの診断がつくほど、気持ちのつらさが持続することがある。これは診断

のときだけでなく、進行や再発、終末期などさまざまな時期に生じることが知られている。がんの診断前後の精神疾患の有病率は海外のデータでは10倍にも増え、徐々に下がっていくが下がり切らない」

こうした状況から、がん医療の中での自殺対策の重要性が理解され、第3期がん対策推進基本計画中間評価(2022年6月)の中で、がん患者の自殺は「大きな課題の一つと認識された」と掲げられるとともに、がん診療連携拠点病院の整備指針(2022年8月)でも、地域がん診療連携拠点病院の指定要件として、自殺のリスクが高い患者に対して、院内共通のフローを使用し、対応方法や関係機関との連携を明確にしておくことや、関係職種で情報共有を行う体制を構築していることなどが盛り込まれました。

こうした背景を踏まえて、研究チームでは、①全国がん登録情報と医療安全情報収集事例データベースを用いた、がん患者の自殺者数やリスク因子を含む実態の把握、②がん診療病院内の自殺対策フローや関係機関との



研究代表者の藤森麻衣子・国立がん研究センターがん対策研究所支持・緩和・心のケア研究室長

連携体制の調査と実態に即した自殺対策プログラムの検討—に取り組んでいます。

*2026年度より本プログラムの名称を「革新的自殺研究推進プログラム」から変更いたしました。

- 成果報告の詳細は[こちら](#)からご覧いただけます
- 本研究の最終報告書は[こちら](#)からご覧ください

3. 【開催レポート】第2回「自殺の表現」に関する映像・舞台関係者向け勉強会

第54号（2026年4月発行）で開催を報告した、「第2回『自殺の表現』に関する映像・舞台関係者向け勉強会～自殺や自傷に関連する企画・制作・表現を行う際に知っておきたいこと～」の詳細な開催レポートを、JSCPのホームページに掲載しました。2026年3月26日に開催された同勉強会は、自殺に関する表現を含む作品を企画・制作するのにあたり、どのような課題や留意点があるのか、関係者のみなさんと一緒に考える場にしようとして企画したものです。当日は映画会社やテレビ局などから約200人の方に参加いただきました。

開催レポートは前・後編の構成になっていて、前編では、JSCP広報室が報告した「日本の自殺の概況」、「WHOの『映画制作者と舞台・映像関係者に知ってもらいたい基礎知識』（WHO映像ガイドライン）の概要と研究事例」について紹介。研究事例では、実際に自殺者の増加につながるとされる米国の配信連続ドラマなどについて報告しました。

後編では、終末期病棟が舞台のドラマ『お別れホスピタル』（全4回）を制作したNHKエンタープライズ・エグゼクティブプロデューサーの小松昌代さんをゲストに迎え、自傷・自殺にかかわる描写を含んだドラマを制作するのにあたり、気をつけたことや工夫したことなどについて、具体的なシーンのセリフや演出なども紐解きながら紹介していただきました。その後の質疑応答には、JSCP代表理事の清水康之も加わり、自傷・自殺の描き方に正解はないことを前提としつつ、これまでの経験や研究結果等も踏まえた留意すべき点などを説明しています。



NHKエンタープライズの小松昌代エグゼクティブ・プロデューサー

多くの参加者から「満足」の評価をいただくとともに、「改めて、自殺表現描写については考え抜かなければならない、と感じました」「表現の自由との兼ね合いも含めて、どこまで許容範囲が非常に悩むことが多くあり、勉強会の内容は学ぶことが多くありました」「自分の仕事に他人の生死が関わっているかもしれない、という自覚を持つ大変良い機会になった」などの感想が寄せられています。

- 開催レポート【前編】は[こちら](#)をご覧ください
- 開催レポート【後編】は[こちら](#)をご覧ください

4. 【記事公開】自殺統計から読み解く—「通信制高校」生徒への支援強化の必要性和、背景に見えた課題

JSCPの研究グループが5月に公表した[高校の教育課程別に見る自殺の特徴に関する論文「Suicides and High School Program Types in Japan」](#)に関する記事を、Yahoo!ニュースエキスパートで公開しました。ぜひ、ご一読ください。

(以下、記事からの引用)

国内の高校生の自殺は増加傾向にあり、2025年は過去最多の356人となるなど、対策が喫緊の課題となっています。

そうした中、一般社団法人「いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）」の研究グループが2022年～2024年の警察庁の自殺統計原票データを基に分析した結果、「定時制・通信制」の生徒の自殺死亡率（生徒10万人あたりの自殺死亡者数）は、「全日制」の約4倍に上り、統計的に有意に高いことが分かりました。また、この傾向は特に女子生徒において顕著でした（2022年の自殺統計原票の改訂により、教育課程別の詳細な集計が可能になりました）。

近年、通信制高校の学校数・生徒数が、とりわけ私学で、大幅に増加しています。生徒それぞれのペースに応じて柔軟に学ぶことができる通信制高校は、多様なニーズを持つ生徒の受け皿として、非常に重要な役割を担っています。その一方で、本調査結果が示唆するのは、通信制高校を取り巻く環境が急激に変化する中で、生徒を支える体制の整備が十分に追いついていない可能性です。

データから見えてきた実態を、生徒の命を守るための建設的な議論へと繋げていくために、本記事ではJSCPの分析結果と「背景に見えてきた課題」について、関連する調査結果を交えながらお伝えします。

■記事の続きは、[こちら](#)

5. 【調査・研究】『自殺総合政策研究』と『Suicide Policy Research』の論文等を募集中

JSCPでは、自殺の実態及び自殺対策に関する研究の向上と、それを通じた自殺対策の推進のためのオープンアクセスジャーナルとして『自殺総合政策研究』と『Suicide Policy Research』を発行しています。現在、両誌の2026年度版原稿を募集中です。

テーマは広く自殺及び自殺対策に関連するもの。詳しくは下記のリンク先にある投稿要領と執筆要領をご参照のうえ、『自殺総合政策研究』は2026年8月31日（月）、『Suicide Policy Research』は2027年3月1日（月）までに氏名、ご所属、原稿区分、（仮）タイトルをJSCP学術誌編集委員会事務局へメールでご連絡ください（原稿締め切りは、『自殺総合政策研究』が2026年9月30日（水）、『Suicide Policy Research』が2027年3月31日（水））。

■投稿要領等の詳細は[こちら](#)をご覧ください

論文公募のお知らせ

この度、厚生労働大臣指定研究等法人・一般社団法人「いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）」では、2027年4月発行予定の学術誌『自殺総合政策研究』（第7巻第1号）、2027年9月発行予定の『Suicide Policy Research』（Volume 6 No.1）に掲載する論文、その他の原稿を公募することいたしました。

つきましては、自殺対策に関連するテーマにつきまして、下記の通り広く論文等を募集いたしますので、ご関心のある皆様におかれましては、弊誌にご投稿くださいようお願い申し上げます。

募集要項	
< 邦文誌 > 『自殺総合政策研究』	< 英文誌 > 『Suicide Policy Research』
原稿区分 原稿区分 / 論文 / 研究ノート 調査報告 (要約あり) 解説 / 社説 (要約あり)	原稿区分 Original article / Forum Research report (要約あり) Commentary / Op-eds (要約あり)
投稿・執筆要領 https://jscp.or.jp/researches/submit.html	投稿・執筆要領 https://jscp.or.jp/en/researches/submit.html
投稿締切 (予定) 2026年9月30日	投稿締切 (予定) 2027年3月31日

【お問合せ・原稿提出先】
JSCP学術誌編集委員会事務局 | journal@jscp.or.jp
※上記はあくまで参考です。双方に同じ論文が投稿されることはありません。

●発行元●
厚生労働大臣指定研究等法人・一般社団法人「いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）」
調査研究推進部 原稿募集/学術誌編集委員会 委員長 橋本 智

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人
いのち支える自殺対策推進センター
JSCP | Japan Suicide Countermeasures Promotion Center (JSCP)

印刷：9000部
※印刷・発行部数2027年3月1日～2026年3月31日公開予定です。

自殺対策に取り組む仲間(JSCP の新規職員)を募集しています。

※詳細は[こちら](#)をご覧ください

■YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネルで、啓発動画や、研修動画等を順次公開中。ぜひご登録ください。

<https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuul-j8GITeKzHQ>

■Yahoo!ニュースエキスパートで、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP広報官・山寺が執筆）。ぜひご覧ください。

<https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/yamaderakaoru>

■JSCPの公式X及び公式Facebookにて、JSCPの日々の活動の様子やメディア掲載に関する情報、全国の自治体の取り組み等についての情報発信も行っています。

・ X (旧Twitter)

日本語版：https://twitter.com/JSCP_press

英語版：https://twitter.com/JSCP_www

・ Facebook：<https://www.facebook.com/JSCP.press>

今後も、JSCPをどうぞよろしく申し上げます。

配信停止をご希望の場合には、以下のサイトから、手続きをお願いいたします。

<https://jscp.or.jp/newsletter/>

--

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人

いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

広報室 news@jscp.or.jp

※他からの引用や許可を受けた上で転載しているものを除き、本ニュースレターに掲載されている個々の情報（文章、図表、写真、イラスト等）の著作権はJSCPが保有しています。